



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション 上場取引所 東
 コード番号 3848 URL https://www.dal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-6370-0909
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,496	8.5	491	11.1	507	10.6	215	△33.2
2022年3月期	2,301	13.7	442	113.6	458	109.4	322	94.0

(注) 包括利益 2023年3月期 323百万円 (31.0%) 2022年3月期 246百万円 (5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.19	—	5.5	10.0	19.7
2022年3月期	53.07	—	8.6	9.6	19.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,288	4,040	76.4	660.70
2022年3月期	4,884	3,838	78.6	628.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,040百万円 2022年3月期 3,838百万円

(注) 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	446	△431	△61	3,664
2022年3月期	403	△15	△136	3,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	131	40.5	3.5
2023年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	139	63.9	3.5
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.50	22.50	—	—	—

(注) 1. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、配当金総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式に対する配当金 (2023年3月期 1百万円、2022年3月期 ー百万円) が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、2024年3月期の期首より非連結決算に移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。詳細については、本日開示した「完全子会社の吸収合併に伴う特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生及び非連結決算への移行並びに2024年3月期個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。なお、個別業績予想につきましては、次ページの「（参考）個別業績予想の概要 2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）」に記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,414,000株	2022年3月期	7,414,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,297,758株	2022年3月期	1,309,618株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,111,936株	2022年3月期	6,068,179株

（注）1. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2023年3月期 81,700株、2022年3月期 一株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 81,700株、2022年3月期 一株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,496	8.5	485	10.0	497	9.7	208	△34.7
2022年3月期	2,301	13.7	441	126.1	453	127.8	318	109.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期	34.04		—	
2022年3月期	52.52		—	

(注) 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2023年3月期	5,222		3,985		76.3		651.56	
2022年3月期	4,827		3,789		78.5		620.77	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,985百万円 2022年3月期 3,789百万円

(注) 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,600	4.2	410	△15.6	428	△13.9	338	62.8	55.41	

(注) 当社は、2024年3月期の期首より非連結決算に移行するため、個別業績の予想を記載しております。詳細については、本日開示した「完全子会社の吸収合併に伴う特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生及び非連結決算への移行並びに2024年3月期個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和などに伴い、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、長引くウクライナ情勢を受けエネルギーや原材料高、金融不安など世界景気の大幅減速を背景に、不透明感は強く経済全体での先行きは依然として厳しい状況にあります。

この環境下、当社グループは中期経営計画において、「変革への挑戦」を掲げ、「DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした新たな市場の開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、データ・インテグレーション（データ連携）の領域においてリーダーとなり、企業のDXに大きな貢献を果たすことを目標としております。

中期経営計画の2年目なる当連結会計年度は、持続的な成長の実現に向け、新しいサービス・価値を提供し続けるため、引き続き「新規ビジネス：DXへの挑戦」「既存ビジネス：リカーリングビジネスの推進」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化」の4つの重点施策を推進して参りました。

電子インボイス制度に対応したWeb-EDIシステム基盤ACMS WebFramerの発売並びに拡販など、既存ビジネスの深耕に加え、新市場であるデータ連携市場に向けて戦略製品ACMS ApexにRACCOONのフル機能版を標準搭載したアドバンストエディションを発売し、拡販を推進しました。

加えて、自治体情報システムの標準化を背景に、データ移行に欠かせないデータ変換・加工をノーコードで実現するソフトウェアRACCOONのセミナーの開催、また公共・自治体向けパッケージ製品で生じるデータ移行のプロセスにRACCOONが採用された株式会社シナジーの事例を公開しました。

さらに、2024年1月のINSネット（デジタル通信モード）サービス終了に伴うインターネットEDIへの移行とDX推進を見据え、株式会社セゾン情報システムズ並びにユアサ商事株式会社の事例公開やセミナーの開催など、積極的に需要を喚起、市場拡大を推進しました。

新規ビジネス創出を担うNP開発室においては、事業計画を策定、製品のプロトタイプを作成、評価するなど、新市場への新製品投入の準備を進めてまいりました。

今後もこの流れを継続し、需要拡大が見込まれる製品の開発・販売、新規事業・新サービスの創出、他社との提携やM&Aなど、積極的に推進してまいります。

継続実施しておりますサブスクリプション販売強化は順調に推移しており、サブスクリプション売上高は、2021年3月期実績の約3.1倍（2023年3月単月の売上高は、2021年3月単月の売上高の約3.3倍）まで伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,496百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は491百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は507百万円（前年同期比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は215百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

① リカーリング ※1

売上高総額は、1,866百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

これは、サブスクリプション売上の増加及びメンテナンス売上が堅調に推移したことが主な要因であります。なお、総売上に占める同売上高比率は、74.8%です。

② パッケージ ※2

売上高総額は、614百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

これは、売り切り型からサブスクリプション型の販売形態へ戦略的に移行させていることが主な要因であります。

なお、総売上に占める同売上高比率は、24.6%です。

③ サービスその他

売上高総額は、15百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

これは、ソフトウェア製品販売に付随するサービスの提供等が減少したことが要因であります。

なお、総売上に占める同売上高比率は、0.6%です。

※1 リカーリング売上とは継続的なサービス提供から得られる収益のこと。パッケージのメンテナンス売上とサブスクリプション売上などを含んでおります。

※2 パッケージ売上とは売り切りの収益のこと。当連結会計年度より、従来の「ソフトウェア」を「パッケージ」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

売上区分別の売上高実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
リカーリング	1,866	74.8%	13.9%
パッケージ	614	24.6%	△ 4.4%
サービスその他	15	0.6%	△21.1%
合計	2,496	100.0%	8.5%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から404百万円増加し5,288百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少46百万円、売掛金の減少38百万円、その他流動資産の増加191百万円、リース資産の減少28百万円、投資有価証券の増加455百万円、差入保証金の減少71百万円、繰延税金資産の減少33百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ201百万円増加して1,247百万円となりました。これは主に、未払金の増加234百万円、未払法人税等の減少76百万円、長期借入金の増加75百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ202百万円増加して4,040百万円となりました。これは、利益剰余金の増加83百万円、その他有価証券評価差額金の増加108百万円、資本剰余金の増加43百万円、自己株式の増加32百万円によるものです。なお、自己資本比率は76.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から46百万円減少し、3,664百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は446百万円（前連結会計年度の得られた資金は403百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益316百万円、売上債権の減少38百万円、株式報酬費用17百万円、受取利息及び受取配当金13百万円、移転費用167百万円、固定資産除却損22百万円、未払金の増加31百万円、法人税等の支払額189百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は431百万円（前連結会計年度の使用した資金は15百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出299百万円、差入保証金の差入による支出119百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は61百万円（前連結会計年度の使用した資金は136百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入75百万円、配当金の支払額131百万円があったことによるものです。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	82.2	82.5	79.4	78.6	76.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	135.8	82.2	108.5	100.7	113.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	11,809.3	4,533.6	3,480.5	5,102.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。なお、当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式については、株式給付信託によって株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を含めております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内における景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響・ウクライナ情勢に起因した資源価格の上昇、インフレ圧力、金融政策・為替相場の動向等、注視すべき状況が続いており、引き続き先行きが見通せない状況となっております。当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資がこのような景気動向に連動する状況が続くものと予想されます。

こういった環境下、当社グループは中期経営計画「変革への挑戦」に基づき、「DX (デジタルトランスフォーメーション) をはじめとした新たな市場の開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、新しいサービス・価値を提供し、企業のDXに大きな貢献を果たしたいと考えております。そして、データ・インテグレーション (データ連携) の領域においてリーダーとなり、収益力を維持・向上させることを目標としております。

中期経営計画の3年目となる2024年3月期は、前年度までの成果に積み上げる形で「新規ビジネス：DX実現への挑戦」「既存ビジネス：収益の最大化」「人材の獲得と育成」「企業力強化」の4つの重点施策を深化させ実施してまいります。積極的にオフィス移転による労働環境の整備や働き方改革の推進・人材・営業推進等に投資を行い、将来につながる基礎を確立させる予定です。加えて、データ連携ビジネスの推進、新規事業・新サービスの創出、他社との提携やM&Aなど、積極的に推進してまいります。

なお、当社は2024年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。2024年3月期の業績予想は、以下のとおりであります。

2024年3月期の業績予想

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減率	(ご参考) 2023年3月期 (連結実績)
売上高	2,496百万円	2,600百万円	4.2%	2,496百万円
営業利益	485百万円	410百万円	△15.6%	491百万円
経常利益	497百万円	428百万円	△13.9%	507百万円
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	208百万円	338百万円	62.8%	215百万円

この業績見通しは、中期経営計画の最終年度となる2024年3月期の数値目標である売上高2,500百万円、営業利益350百万円を上回るものです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711,304	3,664,890
売掛金	221,329	182,983
その他	66,071	257,453
流動資産合計	3,998,705	4,105,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,911	169,488
減価償却累計額	△20,881	△49,953
建物(純額)	141,029	119,535
工具、器具及び備品	23,884	27,944
減価償却累計額	△19,465	△21,200
工具、器具及び備品(純額)	4,419	6,744
リース資産	40,660	—
減価償却累計額	△12,585	—
リース資産(純額)	28,074	—
有形固定資産合計	173,523	126,279
無形固定資産	28,020	30,784
投資その他の資産		
投資有価証券	396,759	852,346
差入保証金	198,949	127,733
繰延税金資産	42,245	8,593
その他	45,927	37,086
投資その他の資産合計	683,881	1,025,760
固定資産合計	885,425	1,182,824
資産合計	4,884,131	5,288,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,415	39,310
未払金	196,072	430,514
未払法人税等	127,925	51,666
前受金	535,383	533,624
株主優待引当金	—	5,598
その他	67,234	111,459
流動負債合計	967,031	1,172,173
固定負債		
長期借入金	—	75,000
資産除去債務	54,219	—
リース債務	24,652	—
固定負債合計	78,871	75,000
負債合計	1,045,903	1,247,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	371,595	415,191
利益剰余金	3,611,469	3,695,308
自己株式	△569,316	△602,012
株主資本合計	3,844,643	3,939,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,416	101,597
その他の包括利益累計額合計	△6,416	101,597
純資産合計	3,838,227	4,040,978
負債純資産合計	4,884,131	5,288,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,301,419	2,496,409
売上原価	673,325	715,317
売上総利益	1,628,094	1,781,092
販売費及び一般管理費	1,186,000	1,289,873
営業利益	442,093	491,218
営業外収益		
受取配当金	12,543	13,042
助成金収入	4,497	4,505
その他	853	992
営業外収益合計	17,893	18,540
営業外費用		
支払利息	115	87
雑損失	1,350	2,491
営業外費用合計	1,466	2,578
経常利益	458,521	507,180
特別損失		
固定資産除却損	—	22,750
事務所移転費用	—	167,668
特別損失合計	—	190,419
税金等調整前当期純利益	458,521	316,761
法人税、住民税及び事業税	144,726	115,650
法人税等調整額	△8,214	△13,973
法人税等合計	136,512	101,677
当期純利益	322,008	215,083
親会社株主に帰属する当期純利益	322,008	215,083

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	322,008	215,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,435	108,013
その他の包括利益合計	△75,435	108,013
包括利益	246,572	323,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,572	323,096
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	346,816	3,419,517	△593,314	3,603,914
当期変動額					
剰余金の配当			△130,057		△130,057
親会社株主に帰属する当期純利益			322,008		322,008
自己株式の処分		24,779		23,998	48,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	24,779	191,951	23,998	240,729
当期末残高	430,895	371,595	3,611,469	△569,316	3,844,643

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	69,019	69,019	3,672,934
当期変動額			
剰余金の配当			△130,057
親会社株主に帰属する当期純利益			322,008
自己株式の処分			48,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△75,435	△75,435	△75,435
当期変動額合計	△75,435	△75,435	165,293
当期末残高	△6,416	△6,416	3,838,227

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	371,595	3,611,469	△569,316	3,844,643
当期変動額					
剰余金の配当			△131,244		△131,244
親会社株主に帰属する当期純利益			215,083		215,083
自己株式の処分		4,576		5,416	9,992
株式給付信託に対する自己株式の処分		39,019		35,906	74,926
株式給付信託による自己株式の取得				△74,926	△74,926
株式給付信託による自己株式の処分				906	906
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	43,595	83,839	△32,696	94,738
当期末残高	430,895	415,191	3,695,308	△602,012	3,939,381

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,416	△6,416	3,838,227
当期変動額			
剰余金の配当			△131,244
親会社株主に帰属する当期純利益			215,083
自己株式の処分			9,992
株式給付信託に対する自己株式の処分			74,926
株式給付信託による自己株式の取得			△74,926
株式給付信託による自己株式の処分			906
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	108,013	108,013	108,013
当期変動額合計	108,013	108,013	202,751
当期末残高	101,597	101,597	4,040,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,521	316,761
減価償却費	23,080	44,161
株式報酬費用	10,113	17,842
受取利息及び受取配当金	△12,578	△13,207
支払利息	115	87
事務所移転費用	—	167,668
固定資産除却損	—	22,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,854	38,345
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,486	△2,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,912	△1,105
未払金の増減額 (△は減少)	6,370	31,062
前受金の増減額 (△は減少)	△21,773	4,364
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,431	△6,736
小計	445,852	619,819
利息及び配当金の受取額	12,578	13,207
利息の支払額	△115	△87
法人税等の支払額	△55,085	△189,509
法人税等の還付額	—	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,230	446,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,464
無形固定資産の取得による支出	△15,770	△7,161
投資有価証券の取得による支出	—	△299,948
差入保証金の差入による支出	—	△119,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,770	△431,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131,098	△131,064
長期借入れによる収入	—	75,000
リース債務の返済による支出	△5,769	△5,307
自己株式の取得による支出	—	△74,926
自己株式の売却による収入	—	75,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,868	△61,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,591	△46,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,713	3,711,304
現金及び現金同等物の期末残高	3,711,304	3,664,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、本社移転を行うことについて決議いたしました。当該決議及び退去時の原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、当連結会計年度において、本社オフィスの原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行い、当該見積りの変更による増加額7,576千円を資産除去債務残高に加算しております。

また、移転後利用見込みのない固定資産については、移転予定月(2023年12月)までの期間で減価償却が完了するよう将来にわたり耐用年数を変更しております。なお、当該見積りの変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,557千円減少しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月19日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 6,230株
(3) 処分価額	1株につき 1,604円
(4) 処分価額の総額	9,992千円
(5) 割当先	対象取締役 3名 6,230株
(6) その他	本自己株式処分については、処分の総額が1千万円以下のため、金融商品取引法による有価証券通知書は提出していません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、対象取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2021年6月22日開催の第36回定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、2023年2月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

中期経営計画の4つの柱の1つである「企業力強化」として、今回、株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年1月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合で分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,707,000株
今回の分割により増加する株式数	3,707,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,414,000株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

③分割の日程

基準日公告日	2023年1月16日
株式分割後の発行済株式総数	2023年1月31日
株式分割後の発行可能株式総数	2023年2月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は「1株当たり情報」に記載しております。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年2月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容（下線部は変更箇所を示しております。）

変更前	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 7,200,000株とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 14,400,000株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日：2023年1月10日
効力発生日：2023年2月1日

3. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(株式給付信託 (J-ESOP) の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い当社が現在保有する自己株式の一部を株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口（以下「信託E口」といいます。）に対し、第三者割当により一括して処分することを同時に決議いたしました。

1. 導入の目的

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として、米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP (Employee Stock Ownership Plan) 及び、2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度であります。当社はこの制度を利用し、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び、信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実に図るとともに、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させ、結果として当社の中期経営計画の4つの柱の1つである「企業力強化」につながることを企図し、持続的な企業価値向上を担う従業員への「人的資本への投資」の一環として本制度を導入するものであります。

2. 本制度の概要

本制度は、「データ・アプリケーション社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

3. 本信託の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 信託の目的 | 持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理、処分により得た収益の受益者への給付 |
| (2) 委託者 | 当社 |
| (3) 受託者 | みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行と包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。 |
| (4) 受益者 | 受益者適格要件を充足する持株会加入者 |
| (5) 信託設定日 | 2023年3月2日 |
| (6) 信託の期間 | 2023年3月2日から2028年3月10日（予定）まで |

4. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年3月2日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 82,700株
(3) 処分価額	1株につき 906円
(4) 処分価額の総額	74,926千円
(5) 処分先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

5. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、今後5年間の信託期間中に持株会が本信託により購入する予定数量に相当するものであり、2023年2月6日現在の発行済株式総数7,414,000株に対し1.12%（2023年2月6日現在の総議決権個数61,146個に対する割合1.35%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となります。

6. 会計処理について

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

7. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、74,020千円及び81,700株であります。

8. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 75,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	リカーリング	パッケージ	サービスその他	合計
外部顧客への売上高	1,639,200	642,630	19,589	2,301,419

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	358,913	ソフトウェア関連事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	リカーリング	パッケージ	サービスその他	合計
外部顧客への売上高	1,866,758	614,196	15,454	2,496,409

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	284,616	ソフトウェア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	642,630	19,589	662,219
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,639,200	—	—	1,639,200
顧客との契約から生じる収益	1,639,200	642,630	19,589	2,301,419
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,639,200	642,630	19,589	2,301,419

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	614,196	15,454	629,650
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,866,758	—	—	1,866,758
顧客との契約から生じる収益	1,866,758	614,196	15,454	2,496,409
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,866,758	614,196	15,454	2,496,409

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. リカーリング

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

ロ. パッケージ

ソフトウェア製品のダウンロードを可能とする情報を顧客に通知した時点で、ライセンスの使用権が顧客に移転することにより履行義務を充足したものと捉え、収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	190,474	221,329
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	221,329	182,983
契約負債（期首残高）	557,156	535,383
契約負債（期末残高）	535,383	533,624

契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、421,143千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が1,758千円減少した主な理由は、長期保守契約にかかる前受金について履行義務を充足し収益認識したことによるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	421,143	451,942
1年超2年以内	40,661	14,407
2年超3年以内	10,793	13,536
3年超	14,087	5,222
合計	486,686	485,109

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	628.77円	660.70円
1株当たり当期純利益	53.07円	35.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	322,008	215,083
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	322,008	215,083
期中平均株式数（株）	6,068,179	6,111,936

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度一株、当連結会計年度6,789株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度一株、当連結会計年度81,700株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります株式会社鹿児島データ・アプリケーションを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 合併の目的

当社グループは、持続的な成長と更なる企業価値向上を目指し、2021年5月13日に、「変革への挑戦」を中期ビジョンに掲げた中期経営計画を発表いたしました。当中期経営計画では、「DX (デジタルトランスフォーメーション) をはじめとした新たな市場開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、データ・インテグレーション (データ連携) の領域においてリーダーとなり、企業のDXに大きな貢献を果たしたいと考えております。

鹿児島データ・アプリケーションは、主にソフトウェアの開発を行っており、人材の有効活用を通して経営効率化と開発品質の向上を図り、企業価値向上につなげる組織体制の構築を目的として、本合併を実施することを決定いたしました。

② 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社鹿児島データ・アプリケーションの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

③ 対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 コンピュータソフトウェアの開発、販売、保守及び輸入、情報処理サービス業並びに情報提供サービス業、その他上記に付帯または関連する一切の事業

事業の規模 (2023年3月期)

資産の額	116,063千円
負債の額	30,207千円
純資産の額	85,856千円

④ 企業結合日

2023年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社鹿児島データ・アプリケーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

⑥ 結合後企業の名称

株式会社データ・アプリケーション

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。